



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 康宏 TEL 03-6852-0327
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,824	2.3	3,132	△37.1	3,581	△32.5	1,734	△38.3
2022年3月期第3四半期	31,107	5.0	4,982	16.9	5,307	19.7	2,812	34.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,136百万円 (△9.8%) 2022年3月期第3四半期 3,476百万円 (△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	219.03	-
2022年3月期第3四半期	355.19	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,965	49,335	59.5
2022年3月期	66,448	47,912	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 42,205百万円 2022年3月期 41,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2023年3月期	-	32.50	-		
2023年3月期（予想）				32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	5.1	4,300	△33.0	4,300	△37.8	2,400	△26.1	303.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,413,726株	2022年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	489,534株	2022年3月期	496,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,920,928株	2022年3月期3Q	7,917,679株

※ 四半期決算短信は従来より監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、行動制限が緩和され経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、エネルギー価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、及び急激な円安の進行など、先行きが不透明な状況は継続しています。また、世界的にインフレ懸念が広がる中、消費の抑制に伴う需要減少の動きもあり、不透明感は一層強まっています。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比716百万円増（2.3%増）の31,824百万円になりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比1,850百万円減（37.1%減）の3,132百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比1,726百万円減（32.5%減）の3,581百万円、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,077百万円減（38.3%減）の1,734百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

色素材料事業は、繊維向け染料の需要が減少しましたが、文具染料でのコロナ禍からの需要回復や、アルミ着色用染料のスマートフォン向け販売が引き続き好調に推移したことにより増加し、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、当社の子会社におけるPCR診断キット用材料の、前年度での新型コロナウイルス向け需要が大幅に減少しましたが、スマートフォン向けディスプレイ分野においては、有機ELパネルの需要が引き続き増加し、有機EL材料事業全体としては前年同期並みとなりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外向けを中心に好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比654百万円増（4.9%増）の14,016百万円となりました。

[機能性樹脂セグメント]

特殊化学品事業は、医薬向け及び剥離剤向け等が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。一方、建築材料事業は、材料販売は前年同期並みに推移しましたが、大型防水工事の受注減により、減収となりました。

樹脂材料事業は、半導体不足の長期化等に伴う自動車の減産を受けタイヤ用接着剤の需要が減少し、また、海外向けを主とするウレタン材料の販売減少により、樹脂材料事業全体として減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比97百万円減（1.2%減）の8,266百万円となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、工業薬品向けで半導体市場を中心に需要が好調に推移し、

また経済活動の回復に伴う紙パルプ向け需要が堅調に推移したことから、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比207百万円増（4.0%増）の5,359百万円となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

農耕地向け除草剤及び殺虫剤等での需要が好調に推移しましたが、

家庭園芸向け除草剤の巣ごもり需要の後退等により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比122百万円減（4.4%減）の2,662百万円となりました。

[物流関連セグメント]

国内外での経済活動の回復に伴い輸出入取扱量が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比131百万円増（10.0%増）の1,452百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における資産合計は、70,965百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比4,517百万円の増加となりました。

主な増減要因は、商品及び製品の増加1,977百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,858百万円、長期貸付金の増加1,001百万円等であります。

負債合計は、21,630百万円となり、前連結会計年度末比3,094百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加2,266百万円、

支払手形及び買掛金の増加1,126百万円等であります。

純資産合計は、49,335百万円となり、前連結会計年度末比1,422百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加1,239百万円、非支配株主持分の増加632百万円、

資本剰余金の減少769百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末の62.3%から2.8ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、

2022年5月16日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,943	10,011
受取手形、売掛金及び契約資産	12,429	11,311
有価証券	511	—
商品及び製品	6,019	7,996
仕掛品	1,130	1,841
原材料及び貯蔵品	2,177	4,035
その他	831	1,256
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	34,013	36,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,282	6,452
土地	11,709	11,717
その他（純額）	4,458	5,678
有形固定資産合計	22,449	23,848
無形固定資産		
のれん	43	36
ソフトウェア	153	185
その他	46	29
無形固定資産合計	243	250
投資その他の資産		
投資有価証券	7,987	7,729
長期貸付金	233	1,235
繰延税金資産	232	193
その他	1,305	1,296
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	9,741	10,436
固定資産合計	32,435	34,535
資産合計	66,448	70,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738	5,865
短期借入金	2,999	6,059
未払法人税等	1,086	310
引当金	675	401
契約負債	24	16
資産除去債務	72	—
その他	1,890	2,752
流動負債合計	11,487	15,405
固定負債		
長期借入金	3,366	2,572
繰延税金負債	1,259	1,298
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
退職給付に係る負債	73	80
資産除去債務	19	81
その他	1,101	964
固定負債合計	7,048	6,225
負債合計	18,535	21,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,718	7,948
利益剰余金	16,883	18,123
自己株式	△1,666	△1,644
株主資本合計	35,131	35,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	2,200
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	1,196	1,597
その他の包括利益累計額合計	6,284	6,582
非支配株主持分	6,496	7,129
純資産合計	47,912	49,335
負債純資産合計	66,448	70,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,107	31,824
売上原価	17,719	19,128
売上総利益	13,388	12,695
販売費及び一般管理費	8,405	9,562
営業利益	4,982	3,132
営業外収益		
受取利息	19	83
受取配当金	222	289
為替差益	54	30
固定資産賃貸料	61	44
雑収入	70	93
営業外収益合計	428	542
営業外費用		
支払利息	35	37
環境関連整備費	55	46
雑損失	12	9
営業外費用合計	103	93
経常利益	5,307	3,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	57
固定資産売却益	-	67
特別利益合計	-	124
特別損失		
固定資産除却損	4	31
本社移転費用	-	19
投資有価証券評価損	-	8
補修工事関連引当金繰入額	107	-
その他	0	-
特別損失合計	111	59
税金等調整前四半期純利益	5,195	3,646
法人税等	1,221	1,029
四半期純利益	3,974	2,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,162	882
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,812	1,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,974	2,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	△103
為替換算調整勘定	△17	622
その他の包括利益合計	△497	519
四半期包括利益	3,476	3,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,330	2,033
非支配株主に係る四半期包括利益	1,145	1,103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,195	3,646
減価償却費	1,215	1,390
のれん償却額	8	9
引当金の増減額 (△は減少)	△141	△282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	6
受取利息及び受取配当金	△242	△373
支払利息	35	37
為替差損益 (△は益)	34	82
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△67
有形固定資産除却損	4	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	225	1,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045	△4,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	903	1,020
その他の資産・負債の増減額	159	221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	△422
その他	47	11
小計	6,303	2,339
利息及び配当金の受取額	233	343
利息の支払額	△35	△37
法人税等の支払額	△1,381	△1,726
法人税等の還付額	5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△3,857
定期預金の払戻による収入	23	541
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,189	△2,446
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	69
有形固定資産の除却による支出	△4	△9
資産除去債務の履行による支出	—	△72
投資有価証券の取得による支出	△232	△52
投資有価証券の売却による収入	—	282
有価証券の償還による収入	—	522
貸付けによる支出	△46	△1,050
貸付金の回収による収入	26	44
差入保証金の差入による支出	△354	△126
差入保証金の回収による収入	138	184
長期前払費用の取得による支出	△4	△0
その他	0	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△6,003

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	3,000
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△790	△733
配当金の支払額	△197	△236
非支配株主への配当金の支払額	△223	△253
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△95	△98
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,656	△4,326
現金及び現金同等物の期首残高	9,331	10,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,987	6,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	13,361	8,364	5,151	2,785	1,321	30,983	124	31,107	—	31,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	291	112	146	—	1,266	1,816	144	1,961	△1,961	—
計	13,653	8,476	5,297	2,785	2,587	32,800	268	33,069	△1,961	31,107
セグメント利益	3,706	694	326	15	221	4,964	18	4,982	△0	4,982

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事 医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	14,016	8,266	5,359	2,662	1,452	31,757	67	31,824	—	31,824
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	239	134	165	—	1,241	1,781	137	1,918	△1,918	—
計	14,255	8,401	5,524	2,662	2,694	33,538	204	33,742	△1,918	31,824
セグメント利益 又は損失(△)	2,562	667	△474	111	255	3,121	10	3,132	△0	3,132

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。